

各 位

## 平成17年12月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社チップワンストップ  
 (コード番号 3343 東証マザーズ)  
 代表者 代表取締役社長 高乗 正行  
 本社所在地 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号  
 問合せ先 取締役管理部長 梅木 哲也  
 電話番号 (045) 949 - 2100  
 URL <http://www.chip1stop.com/>

## 1. 業績

## (1) 平成17年12月期第1四半期の業績 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年12月期 第1四半期	対前年増減率	前連結会計年度 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	361	-	-
営業利益	-	6	-	-
経常利益	-	6	-	-
当期純利益	-	17	-	-
総資産	-	1,868	-	-
株主資本	-	1,643	-	-

## (2) セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年12月期 第1四半期		対前年 増減率	前連結会計年度(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子デバイス事業	-	-	346	95.8	-	-	-
コンテンツ事業	-	-	9	2.6	-	-	-
ソフトウェア ソリューション事業	-	-	5	1.6	-	-	-
メディアコミュニ ケーション事業	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	361	100.0	-	-	-

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年12月期 第1四半期	前連結会計年度(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	-	43	-
投資活動による キャッシュ・フロー	-	39	-
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	-	1,351	-

(注) 1. 平成17年1月28日付で設立したE2パブリッシング株式会社が新たに連結子会社となったため、平成17年12月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

2. 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

## 2 業績の概況（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

### （1）当第1四半期連結会計期間の概況

平成17年12月期第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、IT関連分野の在庫調整等を背景とした調整の動きがあるものの、設備投資や個人消費は増加傾向にあり、ゆるやかな景気回復が続いております。

当社グループの主要顧客の属するエレクトロニクス業界は、日本国内のデジタル家電製品・情報機器の好需要が一段落し、最終製品や半製品の在庫調整等の動きがあるといえます。しかし、自動車機器や精密機器、情報機器等半導体・電子部品を用いた応用機器は種類・数とも増加基調にあり、引き続き半導体・電子部品市場は底堅い動きであるといえます。

このような状況の下、当社グループは口コミを中心としたマーケティング効果による新規ウェブサイト会員数の増加と既存のウェブサイト会員の購買行動分析による顧客満足度向上に努めました。その結果、ウェブサイト「www.chip1stop.com」会員数は15,228名となり、当第1四半期連結会計期間の売上高は361,646千円となりました。経常損益および第1四半期純損益に関しましては、第3四半期以降のウェブサイト会員獲得のための費用および子会社における会社設立費用等が先行的に発生したため、売上に比して費用の割合が大きくなっており、経常損失6,357千円、第1四半期純損失17,253千円となりました。

なお、平成17年1月28日付で設立したE2パブリッシング株式会社が新たに連結子会社となったため、平成17年12月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。そのため、前年同四半期については四半期決算を行っていないため前年同期との比較は行っておりません。

各セグメントごとの概況は次のとおりです。

#### （電子デバイス事業）

エレクトロニクス業界の顧客に対し、設計・試作用の少量多品種の半導体・電子部品（電子デバイス）を、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売する電子デバイス事業の売上高は、新規ウェブサイト会員数の増加と既存顧客との関係の強化が進んだことにより346,424千円となりました。新規商品取扱開始や新規事業開発を企画遂行するための投資を先行的に進めたことによる販売費の増加により、営業利益は16,804千円となりました。

#### （コンテンツ事業）

防衛機器や産業機器等のライフサイクルの長い製品を取り扱う電子機器メーカーの設計、試作部門の顧客を中心に、電子デバイスの生産中止情報、仕様変更情報や互換品情報の有料データベースライセンスを販売するコンテンツ事業は更新契約の獲得に加え新規の契約社数を伸ばし、売上高9,486千円、営業利益3,623千円と順調に推移しました。

#### （ソフトウェアソリューション事業）

電子デバイス事業により蓄積された技術、知識及び当社グループの保有する約500万品種の電子デバイス情報データベースを生かしたソフトウェアの受託開発や購買効率化コンサルティングを行うソフトウェアソリューション事業は、電子デバイス情報データベースと当社グループウェブサイトの集客力を生かした業務受託の伸長により売上高5,736千円、営業利益4,907千円となりました。

#### （メディアコミュニケーション事業）

メディアコミュニケーション事業におきましては、子会社E2パブリッシング株式会社により、米国最強のエレクトロニクス情報誌「EE Times」の日本版である「EE Times Japan」を平成17年12月期第3四半期連結会計期間より発行すると共に、ウェブサイト「www.eetimes.jp」の運営を行っております。当該出版物の発行および当該ウェブサイトの運営を通じて、エレクトロニクス技術者に対し技術情報やコミュニティの場を提供し、電子デバイス事業におけるウェブサイト会員獲得強化、電子デバイスメーカーとの連携強化および電子デバイスの購買機会拡大をはかる予定です。なお、当子会社は設立間もないため、当事業における売上高は計上されておらず、会社設立における費用が発生したため、営業損失は32,075千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,351,734千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間は、法人税等の支払がありました。売上債権回収の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは43,012千円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間は、投資活動の結果使用した資金は39,155千円となりました。これは主にウェブサイトの開発及び改善、基幹となる受発注処理システムの追加開発によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間は、財務活動によるキャッシュ・フローの増減は、ありませんでした。

## 3 当期の見通し（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、メディアコミュニケーション事業の進出を通じて、エレクトロニクス技術者に対し技術情報やコミュニティの場を提供し、電子デバイス事業におけるウェブサイト会員獲得強化、電子デバイスメーカーとの連携強化および電子デバイスの購買機会拡大をはかる予定です。しかしながら、メディアコミュニケーション事業への進出による、

- ・電子デバイス事業におけるウェブサイト会員増加効果
- ・電子デバイスメーカーとの連携が電子デバイス事業の品揃え強化による売上拡大効果
- ・電子デバイスの購買機会拡大による売上拡大効果
- ・メディアコミュニケーション事業の中核である広告売上

につきまして、現在精査中であり、よって、平成17年12月期の連結業績見通しは、上記精査が終了次第、開示ルールに基づき速やかに公表していく所存であります。

#### 4 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,351,734	
2. 受取手形及び売掛金			344,873	
3. たな卸資産			11,692	
4. その他			28,027	
貸倒引当金			200	
流動資産合計			1,736,128	92.9
固定資産				
1. 有形固定資産	1		11,049	
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			68,756	
(2) ソフトウェア仮勘定			46,203	
(3) その他			374	
無形固定資産合計			115,334	
3. 投資その他の資産			6,021	
貸倒引当金			124	
投資その他の資産合計			5,897	
固定資産合計			132,281	7.1
資産合計			1,868,410	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		114,342	
2. 未払金		58,398	
3. 賞与引当金		9,918	
4. その他		42,585	
流動負債合計		225,244	12.1
負債合計		225,244	12.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		922,178	49.4
資本剰余金		705,778	37.8
利益剰余金		15,209	0.8
資本合計		1,643,165	87.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,868,410	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		361,646	100.0	
売上原価			255,395	70.6	
売上総利益			106,250	29.4	
販売費及び一般管理費			112,990	31.2	
営業損失			6,739	1.9	
営業外収益					
1.受取利息			46		
2.仕入割引			162		
3.為替差益			663		
4.その他			2	875	0.2
営業外費用					
1.創立費償却		479			
2.その他		14	493	0.1	
経常損失			6,357	1.8	
税金等調整前四半期純 損失			6,357	1.8	
法人税、住民税及び事 業税	2		10,896	3.0	
四半期純損失			17,253	4.8	

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			705,778
資本剰余金四半期末残高			705,778
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			32,463
利益剰余金減少高			
1. 四半期純損失		17,253	17,253
利益剰余金四半期末残高			15,209

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		6,357
減価償却費		7,440
賞与引当金の増加額		9,918
受取利息及び受取配当金		46
売上債権の減少額		85,984
たな卸資産の増加額		1,784
仕入債務の減少額		7,140
未払金の増加額		17,001
その他		27,781
小計		77,234
利息及び配当金の受取額		46
法人税等の支払額		34,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		5,880
無形固定資産の取得による支出		28,227
その他		5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物の増加額		3,857
現金及び現金同等物の期首残高		1,347,877
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,351,734

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E 2 パブリッシング株式会社 E 2 パブリッシング株式会社は、当第1四半期連結会計期間に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,947千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与賞与	48,467千円
減価償却費	7,440千円
2.当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,351,734
現金及び現金同等物	<u>1,351,734</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
該当事項はありません。	

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	
該当事項はありません。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

	電子デバイス事業	コンテンツ事業	ソフトウェアソリューション事業	メディアコミュニケーション事業	計	消去または 全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,424	9,486	5,736	-	361,646	-	361,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,000	-	17,000	17,000	-
計	346,424	9,486	22,736	-	378,646	17,000	361,646
営業費用	329,619	5,862	17,828	32,075	385,386	17,000	368,386
営業利益	16,804	3,623	4,907	32,075	6,739	-	6,739

(注) 1 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業 …… 少量多品種の電子デバイスの販売

コンテンツ事業 …… 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売

ソフトウェアソリューション事業 …… ソフトウェアの受託開発収入、購買効率化コンサルティングサービス

メディアコミュニケーション事業 …… 印刷物「EE Times Japan」およびウェブサイト「www.eetimes.jp」における広告販売

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日 )	
1 株当たり純資産額	57,988.61円
1 株当たり四半期純損失	608.90円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。	

( 注 ) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日 )
四半期純損失 ( 千円 )	17,253
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-
( うち利益処分による役員賞与金 )	-
普通株式に係る四半期純損失 ( 千円 )	17,253
期中平均株式数 ( 株 )	28,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成14年 7月 4日 1,164株 平成15年 7月17日 800株 平成17年 3月29日 800株

( 重要な後発事象 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日 )
該当事項はありません。

## 5 . その他

平成17年12月期第 1 四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手續を受けております。